

# 平成21年度 事業報告

## 1. 総会及び理事会の開催

### (1)平成21年度通常総会ならびに懇親会

平成21年5月29日会員多数参加のもとルポール麹町にて通常総会を開催し、平成20年度事業報告ならびに収支決算の承認を行うとともに、平成21年度の事業計画ならびに予算の決定を行った。その後役員の変更を行い、新任6名を含む15名の理事と、1名の新任を含む2名の監事を選任した。

総会に引き続き、国土交通大臣官房審議官 石井喜三郎氏による「現下の経済情勢下での街づくりについて」の講演会を行った。

講演会の後、国土交通省および政府関係機関役職員等多数のご来賓と会員との懇親会を開催した。

### (2)理事会

平成21年4月21日の第1回以来3回開催し、平成21年度事業の円滑な実施及びその他諸課題について検討し、方針を決定した。

なお、通常総会の時、臨時理事会を開き、会長等を決定した。

## 2. 委員会等の開催

### (1)運営会議

平成21年4月21日の第1回以来3回開催し、平成21年度事業計画の進捗状況、各委員会の活動状況と今後の活動方針等を議論した。3回目の運営会議では、平成22年度導入予定の新しい会員制度について活発な議論を行った。

### (2)総務企画委員会

本委員会は協会の活動基盤、活動方針、新規施策及び都市計画コンサルタント業全般の課題への対応に関することを業務とする。

平成21年6月19日の第1回から3回の委員会を開催するとともに、他委員会との連絡調整会議を開催した。

会員資格、会員制度については、関係諸主体との積極的な交流と連携、都市計画コンサルタント業の社会的存在感の向上、そして協会の基盤強化のため、準会員制度を平成22年度から新たに設ける方向で検討した。

また会員倫理規程については、時代状況の変化に伴い都市計画コンサルタント業の社会的信頼をより一層高めるため、新年度からの施行に向け検討した。

都市計画業務発注のあり方については、自治体への技術評価支援の可能性を検討するとともに、業務の適正な受発注確保のため会員及び自治体へのヒアリングを通じて業務発

注方式、特にプロポーザル方式について多角的な検討をした。

新法人移行については、新制度の基準、特徴等と当協会の目的及び将来への展望、また類似団体の情報収集などから、「非営利型の一般社団法人」を目指すこととし、移行認可申請を平成24年の総会において議決することとした。

対外活動については、国土交通省との意見交換を1回、その他ランドスケープコンサルタンツ協会との交流・意見交換を行った。

### (3)情報委員会

本委員会は、会員企業及び技術者への情報提供及び相互交流、地方自治体・街づくり組織等への情報提供・技術サービス、社会への情報発信、啓発活動に関することを業務とする。

平成21年6月29日の第1回の会合を含めて3回の委員会・合同部会を開催した。

広報部会では協会内で実施される各種会議や講習会等の情報収集と会員企業及びその社員等への配信、地方公共団体からの公募型技術競争による業務の情報提供と発信システム等を構築した。

会員サービス部会では検索機能があり、会員企業自らデータを加除できる会員名簿のシステムを構築して、発注者・会員企業・他企業・大学・学生等に対する会員企業情報の発信を可能とした。

また、協会ニュース編集部会では、協会ニュースを3回発行して、協会活動等の情報発信を行った。

### (4)技術委員会

本委員会は、都市計画コンサルタントの資質の向上、都市計画技術の向上や継続教育及び技術的交流に関すること並びに都市計画業務標準、報酬基準等に関することを業務とする。

平成21年6月16日の第1回の会合を含め、3回の委員会と3回の合同部会を開催し、CPD制度の活用、プロポにおける技術力評価のあり方などについて検討するとともに、技術士第二次試験受験対策実践セミナー、都市懇サロン、講習会、研修会、見学会等の事業推進を図った。

「まちづくり技術交流部会」の研究グループは、会員相互の技術力向上と人的交流の増進を図りながら鋭意自主研究を推進している。また昨年度から国土交通省の都市計画関係技術者と当協会会員の技術者が意見交換し、お互いの技術力の向上と情報の交流等に資する場として発足した「都市計画に係る中堅・若手技術者交流会」は、8回開催し、確実に相互の交流が図られた。

平成18年度より始まった「都市計画CPD制度」にも積極的に参画し、当協会経由の会員登録者数は約1,300名を数え、また当協会で開催した講習会、研修会、見学会等は全てCPDプログラムの認定を受けた。

### 3. 各種事業の実施

#### (1) 研修会、見学会等

##### ① 都市懇サロン

都市懇サロンは10回開催し、会員、会員以外を含め112人が参加した。

##### ② 技術士第二次試験受験対策実践セミナー

当セミナーでは、技術士建設部門(都市及び地方計画)の第二次試験受験者を対象に、会員各社の実務経験が豊かで優れた技術者を講師として実施した。受講者は、受験対策実践セミナー、建設一般・専門科目および体験論文添削指導、模擬面接指導の5部門で延べ89名が参加した。

##### ③ 都市計画実務者講習会

平成21年6月17日、国土交通省都市計画調査室長の阪井清志氏に「都市交通・都市計画の実態と今後の方向性」を、同省都市総合事業推進室長の清水喜代志氏に「まちづくり交付金の活用」を、都市再生機構都市再生推進第2チームリーダーの柳川喜治氏に「都市再生機構の主な業務と今後の方向性」を、渋川市伊香保温泉グループ主任樋口孝行氏に「渋川市～文学の小径地区のまちづくり」を、(株)アルメック技術顧問の今井晴彦氏に「観光を生かした地方のまちづくり」をそれぞれ説明していただき、都市計画コンサルタントとして必要な時勢にあった知識を習得することが出来た。

参加者 64名

##### ④ 関西地区協議会並びに関西地区講習会

平成21年6月25日 大阪府建築健康保険組合・健保会館において、午前は関西地区協議会を開催し、「協会の事業計画について」説明した。その後金沢市都市政策局交通政策課長補佐の木下浩之氏から「金沢のまちづくり条例について」の講演をしていただいた。

午後の会員並びに会員以外のコンサルタント・地方自治体等の方々を対象にした講習会では、始めにまちづくり交付金関係で、国土交通省都市総合事業推進室長の清水喜代志氏から「集約型都市構造を目指す都市交通戦略について」と、舞鶴市地域振興課長の矢谷明也氏から「煉瓦がまちを彩る・舞鶴市のまちづくりについて」、その後(株)アルメック技術顧問の今井晴彦氏から「観光を生かした地方のまちづくりについて」講演していただいた。

参加者 24名

##### ⑤ 見学会

平成21年10月2日 「新たな名所の誕生をみる」見学会を実施した。午前中は埼玉県越谷市越谷レイクタウンの中の「水辺のまちづくり館」で、都市再生機構埼玉東部開発事務所の方から越谷レイクタウンの概要説明を受け、その後現地

視察を行った。午後は台東区東武伊勢崎線業平橋駅そばの「東京スカイツリーインフォプラザ」にて東武タワースカイツリー(株)の方から説明を受け、東武鉄道(株)本社ビル屋上より間近に「東京スカイツリー」を眺める見学会を行った。

参加者 18名

⑥ まちづくりとファイナンスのための講習会

昨年に引き続き平成21年11月11日と24日の2回に亘り、ノースアジア大学経済学部特任教授の野口秀行氏を講師に「まちづくりとファイナンスのための講習会」を実施した。

参加者 28名

(2)建設コンサルタント業務の受注状況等の実態調査

昨年度に引き続き、国土交通省総合政策局の指導の下、当協会等5団体が合同でそれぞれの会員各社の平成20年度における受注状況等の調査を行った。

(3)ホームページ等による情報提供

協会行事の案内、理事会の決定事項、都市計画関係法令・通達等並びに都市計画関係新刊図書の案内など都市計画関係者の業務遂行に必要な各種情報をホームページ及びメールにて、会員をはじめ都道府県、主要都市、独法・公社など関係機関に提供した。

また、「平成21年度全国都市計画主管課長会議資料」「平成22年度国土交通省予算概算要求概要」「平成22年度都市・地域整備局関係予算要求概要」「平成22年度国土交通省関係予算の概要」等を増刷りし配付した。

(4)競争入札参加資格審査受付一覧表の配付

会員各社に対し、全国主要業務発注機関の参加資格審査の受付時期、要領、様式等の一覧表を配付し、業務遂行に役立てた。

(5)都市計画関係新刊図書の案内、斡旋

都市計画コンサルタント業務の資質向上と発展に資するため、新しく発行された都市計画関係図書の案内及び斡旋を行った。

(6)その他

会員企業の業務上の利便性向上、技術力向上及び業界の進歩発展に資するため、各種資料の配付、案内を行った。